

ざいむしよひょう 財務諸表を公表します

問合せ 役場総務課

平成22年度 武豊町の4つの

連結資金収支計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

連結貸借対照表に計上されている資金の増減を表すフローの計算書です。性質を経常的収支（行政サービスそのものの実施により生じる資金収支）、資本的収支（固定資産の購入や売却により生じる資金収支）、財務的収支（借入や借入返済により生じる資金収支）の3区分で表示し、資金の利用状況や資金獲得状況が分かります。

| | |
|------------------|----------------|
| 平成21年度末残高 | 12億2千万円 |
| 経常的収支 | 28億2千万円 |
| 資本的収支 | ▲13億5千万円 |
| 財務的収支 | ▲2億3千万円 |
| 平成22年度末残高 | 24億6千万円 |

国の「新地方公会計制度」に基づき、平成22年度決算における4つの財務諸表（行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書、貸借対照表）を連結ベースで作成しました。

武豊町では、平成20年度決算から「新地方公会計制度」の基準モデル方式に基づき、普通会計ベースでの財務諸表を作成していますが、平成21年度決算から、武豊町の全ての会計を含めた連結ベースの財務諸表を作成しています。これにより町全体の財務状況を把握することができます。

※連結の範囲

武豊町の一般会計、特別会計、水道事業会計に加え、常滑武豊衛生組合、知多中部広域事務組合、知多南部広域事務組合を武豊町の経費負担割合に基づき比例連結しています

※表示単位未満の数値を四捨五入しているため、積み上げ合計と一致しないところがあります

連結純資産変動計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

連結貸借対照表に計上されている、資産から負債を差し引いた純資産が、1年間でどのように増減したかを表すフローの計算書です。純資産の増減は、将来サービスに対する蓄えの増減を意味します。

平成21年度末残高 771億1千万円

純資産の増加 (1)

純資産を増加させた原因を表しています。

| | |
|------------|---------|
| 税金 | 90億5千万円 |
| 社会保険料 | 16億2千万円 |
| 国・県からの補助金 | 38億1千万円 |
| 分担金や負担金の受取 | 23億0千万円 |
| 資産の寄贈や移管など | 6億9千万円 |

純資産の減少 (2)

純資産を減少させた原因を表しています。

| | |
|-------------|----------|
| 純行政コスト | 152億4千万円 |
| インフラ資産の減価償却 | 10億1千万円 |
| 資産の除却など | 8億3千万円 |

当期変動額 (1)-(2) + 3億8千万円

平成22年度末残高 774億9千万円

連結行政コスト計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

1年間の行政サービスが、どのような形でどれだけ行われたかを表すフローの計算書です。現役世代に対して、平成22年度にどれだけだけのサービスを提供したかを表しています。

経常費用 170億2千万円

行政サービスに要した費用を表しています。

| | |
|----------------------|---------|
| 人件費(ヒトにかかるコスト) | 35億1千万円 |
| 物件費(モノにかかるコスト) | 31億5千万円 |
| 経費(業務委託やサービスにかかるコスト) | 16億4千万円 |
| 業務関連費用(利息の支払等) | 5億5千万円 |
| 保険給付等(国保・介護等) | 54億6千万円 |
| 民間・町民への補助・扶助等 | 27億1千万円 |

経常収益 17億8千万円

行政サービスの利用者が負担する使用料・手数料等を表しています。

| | |
|------------------|---------|
| 業務収益(手数料等の受益者負担) | 12億8千万円 |
| 業務関連収益(その他の収益) | 5億0千万円 |

差引: 純行政コスト 152億4千万円

連結貸借対照表(バランスシート) 平成23年3月31日現在

貸借対照表は、年度末現在、町にどれだけの価値(資産・負債・純資産)が存在しているかを表すストック(財産残高)の明細です。表の左側は、プラスの価値である資産、右側は、マイナスの価値である負債と、正味の財産である純資産が記載されています。

将来世代(注3)の負担分

| | | | |
|--|-----------------|--|-----------------|
| 資産 ア | 997億5千万円 | 負債 イ | 222億6千万円 |
| 町が保有している財産です。すなわち、平成22年度以降の行政サービスに投入できる金額です。 | | 資産を形成するために拠出した金額のうち、町債など将来世代の負担として残っている金額です。 | |
| 金融資産 | 94億2千万円 | 町債 | 179億0千万円 |
| 資金 | 24億6千万円 | 退職給付引当金 | 34億9千万円 |
| 基金・積立金 | 50億3千万円 | その他(リース債務など) | 8億6千万円 |
| 未収金(税金など) | 13億1千万円 | | |
| その他 | 6億3千万円 | 純資産 ウ | 774億9千万円 |
| 事業用資産 | 307億9千万円 | 資産を形成するために拠出した金額のうち、これまでの世代が既に負担した金額であり、将来返済する必要がないものです。 | |
| 町役場、学校等の土地・建物や、物品等の固定資産の価値です。 | | | |
| インフラ資産 | 595億5千万円 | | |
| 道路、公園等の土地・施設の固定資産の価値です。 | | | |

現役世代(注2)が将来世代(注3)のためにこの1年で3億8千万円分の純資産を増やした。

平成22年度1年間で、町民が町から受けたサービスの金額。町民1人あたりの行政コストは、358,357円です。(純行政コストを、平成23年3月31日現在の人口42,517人で割った金額)

何がわかるか

①のとおり、純資産比率が77.7%、社会資本形成の現役世代負担比率が85.8%と、引き続き高い比率となっています。学校・保育園の耐震対策により、地方債残高が増加したため、将来世代の負担割合が増加しています。また、②のとおり、純資産は平成22年度に3億8千万円増加しており、この1年で現役世代の負担で将来世代のための純資産を増やしたことになります。

また、将来世代に資産を残したとしても、将来一歩が見込めないものであれば、無駄な投資となってしまいます。本町では、コストや投資についての詳細分析や自治体間比較をやることで、望ましい行政サービスのあり方を追求・遂行していくことを目指します。

③のとおり、町民1人あたりでは、35万8千357円分の行政サービスを受けたことになりました。

現役世代(注2)の負担分
純資産比率 77.7%(ウ/ア)
(民間企業における自己資本比率)
社会資本形成の現役世代負担比率 85.8%
(純資産/(事業用資産+インフラ資産))

注2 現役世代：現在の町民(平成22年度の武豊町民)のことをいいます

注3 将来世代：次年度以降の町民(平成23年度以降の武豊町民)のことをいいます

○連結貸借対照表
本町にどれだけの財産があるか、その内訳はどのようなものかを表します。
武豊町の資産は998億円、負債が223億円、資産から負債を差し引いた正味の価値である純資産が775億円です。

○連結資金収支計算書
資金の増減の内訳を表します。資金収支計算書は、歳入歳出決算書に類似するもので、町の活動が資金の動きで把握できます。

○連結純資産変動計算書
純資産が、1年間でどのように増減したかを表します。みなさんが納めた税金に加え、国や県からの補助金により増加し、行政サービスを実施する(行政コストが生じる)ことで、減少することが分かります。

○連結行政コスト計算書
1年間の行政サービスをどのような形でどれだけ実施したかを表します。行政サービスにかかったコストは、人件費・物件費などのほか、民間等への補助があります。手数料や使用料などサービス利用者からの受益者負担金を差し引いた純行政コストが、1年間で町民に提供した正味の行政サービスの額となります。

○財務諸表の見方
財務諸表は、ストック(財産残高)を表す「貸借対照表」と、フロー(純資産や資金などの増減)を表す「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つで構成されています。